⑵　信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」（平14法144号）第23条第１項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた305,127,000円であります。

⑶　運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

84,756,719円であります。

⑷　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

378,811,900円であります。

⑸　繰延税金資産の主な原因別内訳

①　流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	4,133,456円
未払事業所税	381,126円
その他	580,144円
繰延税金資産小計	5,094,726円
評価性引当額	△5,094,726円
繰延税金資産合計	0円

②　固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	1,324,909円
退職給付引当金限度超過額	40,238,850円
繰越欠損金	142,353,165円
繰延税金資産小計	183,916,924円
評価性引当額	△183,916,924円
繰延税金資産合計	0円

③　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は法人税法上の所得金額が発生していないため、記載しておりません。

⑹　固定資産の減損

種　　類	１回線あたり帳簿価額	回　線　数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	51回線	38,880円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、ＮＴＴ公定価格38,880円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

２．損益計算書関係

⑴　リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は39,874円であり、当該影響額を除いた当期総利益は24,883,504円であります。

⑵　関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は、清算手続き中の関連会社に係るものであります。

株式会社山口県ソフトウェアセンター　4,997,118円

３．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

⑴　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成27年３月31日現在）

現金及び預金	2,797,003,211円
資金の期末残高	2,797,003,211円

⑵　重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

４．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員（延べ21人）に係る退職給付引当金の当年度増減額△1,838,831円を含んでいます。

５．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

６．追加情報

⑴　株式会社山口県ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社山口県ソフトウェアセンターでは、平成27年６月30日に開催される株主総会において同社の解散が決議される見込みです。

①　解散の理由

株式会社山口県ソフトウェアセンターは、平成４年４月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

平成26年度より、３カ年の中期経営改善計画を定めて収支の改善に取り組んでまいりましたが、初年度より計画値を大きく下回る決算見込みとなり、今後の業績改善も困難な見通しであることなどから、平成26年11月に開催された取締役会にて、平成27年６月30日に開催予定の株主総会において解散に関する議案を諮ることが決定しております。

②　解散関連会社の概要

⒜　商号	株式会社山口県ソフトウェアセンター	
⒝　所在地	山口県光市光ヶ丘３番１号	
⒞　代表者	代表取締役社長　市川　　熙	
⒟　設立年月日	平成４年４月17日	
⒠　資本金の額	816,400,000円	
⒡　株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	48.99％
	山口県	24.50％
	光市	14.70％
⒢　事業内容	研修事業、テナント事業、受託事業	
⒣　売上高	40,958千円（平成27年３月期）	
⒤　経常損失	9,902千円（平成27年３月期）	
⒥　当期純損失	10,199千円（平成27年３月期）	
⒦　決算期	３月	